

平成19年 8 月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年 4 月13日

上場会社名

サムシングホールディングス株式会社

上場取引所

大(ヘラクレス市場 G)

コード番号

1 4 0 8

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.sthd.co.jp/>)

代表者

役職名

代表取締役

氏名

前 俊守

問合せ先責任者 役職名

取締役管理本部長経営企画部長

氏名

笠原 篤 TEL 03 (5566) 5555

決算取締役会開催日

平成19年 4 月13日

配当支払開始日

—

単元株制度採用の有無

無

1. 平成19年 2 月中間期の業績 (平成18年 9 月 1 日～平成19年 2 月28日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2 月中間期	203	60.5	67	142.9	68	144.3
18年 2 月中間期	126	—	27	—	27	—
(参考)18年 8 月期	283		21		2	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
19年 2 月中間期	64	489.4	8,139	54
18年 2 月中間期	10	—	1,915	89
(参考)18年 8 月期	△5		△847	23

(注) ①期中平均株式数 19年 2 月中間期 7,880 株 18年 2 月中間期 5,680 株 18年 8 月期 6,202 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 2 月中間期	832	714	85.8	105,667	81
18年 2 月中間期	434	287	66.1	50,614	71
(参考)18年 8 月期	766	650	84.8	82,557	57

(注) ①期末発行済株式数 19年 2 月中間期 7,880 株 18年 2 月中間期 5,680 株 18年 8 月期 7,880 株

②期末自己株式数 19年 2 月中間期 0 株 18年 2 月中間期 0 株 18年 8 月期 0 株

2. 平成19年 8 月期の業績予想 (平成18年 9 月 1 日～平成19年 8 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	326	51	24

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3,045円68銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)					年間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	
18年 8 月期	—	—	—	—	—	—
19年 8 月期 (実績)	—	—	—	—	—	1,000.0
19年 8 月期 (予想)	—	—	—	1,000.0	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年2月28日)			当中間会計期間末 (平成19年2月28日)			対前中間 期比	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		30,823			82,121				214,194		
2. 売掛金		182,243			343,251				281,302		
3. 短期貸付金		—			46,000				3,000		
4. 未収入金		—			80,220				4,002		
5. その他		27,138			19,588				31,457		
流動資産合計			240,205	55.3		571,181	68.6	330,976		533,957	69.6
II 固定資産											
1. 有形固定資産	※1	29,717			26,351				27,251		
2. 無形固定資産		22,072			19,600				22,044		
3. 投資その他の 資産											
(1) 関係会社株 式		123,572			156,572				156,572		
(2) その他		19,042			58,956				26,924		
投資その他の 資産合計		142,615			215,528				183,497		
固定資産合計			194,405	44.7		261,480	31.4	67,075		232,793	30.4
資産合計			434,610	100.0		832,662	100.0	398,051		766,750	100.0
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 未払法人税等		17,868			4,581				4,508		
2. 引当金		1,650			2,300				2,550		
3. 一年内償還予 定の社債		—			100,000				—		
4. その他		9,601			11,087				9,138		
流動負債合計			29,120	6.7		117,969	14.2	88,849		16,197	2.1
II 固定負債											
1. 社債		100,000			—				100,000		
2. 転換社債		18,000			—				—		
固定負債合計			118,000	27.2		—	—	△118,000		100,000	13.1
負債合計			147,120	33.9		117,969	14.2	△29,151		116,197	15.2

		前中間会計期間末 (平成18年 2 月28日)			当中間会計期間末 (平成19年 2 月28日)			対前中間 期比	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年 8 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)											
I 資本金			140, 200	32. 2		—	—	△140, 200		—	—
II 資本剰余金											
1. 資本準備金		104, 772			—				—		
資本剰余金合計			104, 772	24. 1		—	—	△104, 772		—	—
III 利益剰余金											
1. 中間末処分利益		42, 517			—				—		
利益剰余金合計			42, 517	9. 8		—	—	△42, 517		—	—
資本合計			287, 490	66. 1		—	—	△287, 490		—	—
負債・資本合計			434, 610	100. 0		—	—	△434, 610		—	—
(純資産の部)											
I 株主資本											
1. 資本金			—	—		329, 800	39. 6	329, 800		329, 800	43. 0
2. 資本剰余金											
(1) 資本準備金		—			294, 372				294, 372		
資本剰余金合計			—	—		294, 372	35. 3	294, 372		294, 372	38. 4
3. 利益剰余金											
(1) その他利益剰余金											
繰越利益剰余金		—			90, 520				26, 381		
利益剰余金合計			—	—		90, 520	10. 9	90, 520		26, 381	3. 4
株主資本合計			—	—		714, 693	85. 8	714, 693		650, 553	84. 8
純資産合計			—	—		714, 693	85. 8	714, 693		650, 553	84. 8
負債・純資産合計			—	—		832, 662	100. 0	832, 662		766, 750	100. 0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			当中間会計期間 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 営業収益	※ 1 ※ 2 ※ 3 ※ 4		126,482	100.0		203,000	100.0	76,517		283,465	100.0	
II 営業費用												
不動産仕入高			—			—		—	24,363			
販売費及び一般管理費			98,678	78.0		135,464	66.7	36,787	237,414	261,777	92.3	
営業利益			27,804	22.0		67,535	33.3	39,730		21,688	7.7	
III 営業外収益			2,351	1.9		880	0.4	△1,470		4,116	1.4	
IV 営業外費用			2,245	1.8		222	0.1	△2,022		22,957	8.1	
経常利益			27,910	22.1		68,193	33.6	40,282		2,847	1.0	
V 特別損失			—	—		—	—	—		2,279	0.8	
税引前中間(当期)純利益			27,910	22.1		68,193	33.6	40,282		567	0.2	
法人税、住民税及び事業税			18,141			3,656			7,238			
法人税等調整額			△1,112	17,028	13.5	397	4,053	2.0	△12,974	△1,416	5,821	2.1
中間純利益又は当期純損失(△)				10,882	8.6		64,139	31.6	53,257		△5,254	△1.9
前期繰越利益				31,635			—				—	
中間未処分利益				42,517			—				—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 2 月28日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利 益剰余金	利益剰余金 合 計		
				繰越利益 剰 余 金			
平成18年 8 月31日 残高 (千円)	329, 800	294, 372	294, 372	26, 381	26, 381	650, 553	650, 553
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				64, 139	64, 139	64, 139	64, 139
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				64, 139	64, 139	64, 139	64, 139
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	329, 800	294, 372	294, 372	90, 520	90, 520	714, 693	714, 693

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利 益剰余金	利益剰余金 合 計		
				繰越利益 剰 余 金			
平成17年 8 月31日 残高 (千円)	140,200	104,772	104,772	31,635	31,635	276,607	276,607
事業年度中の変動額							
新株の発行	189,600	189,600	189,600			379,200	379,200
当期純損失				△5,254	△5,254	△5,254	△5,254
事業年度中の変動額合計 (千円)	189,600	189,600	189,600	△5,254	△5,254	373,945	373,945
平成18年 8 月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	294,372	26,381	26,381	650,553	650,553

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券（時価のないもの） 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券（時価のないもの） 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	———	貯蔵品 個別法による原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 5年～8年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 5年～8年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	———	———	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担分を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、650,553千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
	(中間貸借対照表) 「未収入金」は前中間会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末における「未収入金」の金額は 4,002千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,304千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は7,848千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,859千円であります。
2 偶発債務	2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
	保証先 金額(千円) 内容	保証先 金額(千円) 内容
	㈱サムシングリアルネット 180,000 借入債務	㈱サムシングリアルネット 90,000 借入債務

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 99千円 消費税等免税益 2,252千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 831千円	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 144千円 消費税等免税益 3,972千円
※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 385千円 社債発行費 1,650千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 222千円	※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 286千円 社債発行費 1,650千円 上場関連費用 19,858千円
		※3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 前期損益修正損 2,279千円
※4 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれております。	※4 同左	※4 同左
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,182千円 無形固定資産 2,510千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,989千円 無形固定資産 2,811千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 4,736千円 無形固定資産 5,238千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)、当中間会計期間 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 2 月28日) 及び前事業年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	前事業年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)																
1株当たり純資産額 50,614.45円 1株当たり中間純利益金額 1,915.89円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,814.93円	1株当たり純資産額 105,667.81円 1株当たり中間純利益金額 8,139.54円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,026.92円	1株当たり純資産額 82,557.57円 1株当たり当期純損失 847.23円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。																
当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われていたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりになります。		当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われていたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりになります。																
<table><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>5,944.85円</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>55,767.70円</td></tr><tr><td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第1回無担保転換社債については希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td></tr></table>	前事業年度		1株当たり当期純利益金額	5,944.85円	1株当たり純資産額	55,767.70円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第1回無担保転換社債については希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。			<table><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>5,944.85円</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>55,767.70円</td></tr><tr><td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第1回無担保転換社債については希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td></tr></table>	前事業年度		1株当たり当期純利益金額	5,944.85円	1株当たり純資産額	55,767.70円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第1回無担保転換社債については希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	
前事業年度																		
1株当たり当期純利益金額	5,944.85円																	
1株当たり純資産額	55,767.70円																	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第1回無担保転換社債については希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。																		
前事業年度																		
1株当たり当期純利益金額	5,944.85円																	
1株当たり純資産額	55,767.70円																	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第1回無担保転換社債については希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。																		

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間純利益又は当期純損失(△)（千円）	10,882	64,139	△5,254
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失（千円）	10,882	64,139	△5,254
普通株式の期中平均株式数（株）	5,680	7,880	6,202
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）			
新株予約権	—	111	—
普通株式増加数	—	111	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数375個）及び転換社債	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	前事業年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)
1. 当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年 7 月20日開催の臨時株主総会の特別決議及び平成18年 3 月16日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年 3 月16日付で発行しております。 (1) 発行した新株予約権の数 75個 (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 150株 (3) 新株予約権の発行価額 無償 (4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 115,000円 (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 115,000円 資本組入額 57,500円 (6) 新株予約権の行使期間 平成19年 7 月21日から平成27年 7 月20日 (7) 新株予約権の行使の条件 ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限りです。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。 ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができます。		

前中間会計期間 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	前事業年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)
③ その他の条件については、平成17年 7 月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。	_____	_____